

# 国際化時代における日本の台湾研究

## ——台湾からの一視点——

岡崎 幸司

### 1. はじめに

日本では台湾をテーマにした著書・論文が人文学系・社会科学系を問わず数多く発表されてきた。多数の著書・論文が公刊されるだけでなく、日本学術会議協力学術研究団体の中にも台湾の名を冠し、台湾そのものを研究対象とする学会が存在する<sup>1)</sup>。日本で台湾関係の学会が設立され、日本学術会議に協力学術研究団体として登録されたことは、一定数以上の学者が台湾研究に従事しており、台湾研究が1つの研究分野として確立されたと解釈することができよう。

これまで日本で公表されてきた台湾関係の研究成果の中には、劉進慶『戦後台湾経済分析：一九四五年から一九六五年まで』東京大学出版会、1975年、岡崎郁子『台湾文学：異端の系譜』田畑書店、1996年、隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦『台湾の経済：典型 NIES の光と影』東京大学出版会、1991年、谷浦孝雄編『台湾の工業化－国際加工基地の形成』アジア経済研究所、1988年、若林正文『東アジアの国家と社会2 台湾：分裂国家と民主化』東京大学出版会、1992年、のように中国語に翻訳され台湾で出版されたものもある<sup>2)</sup>。これらは、日本で行われてきた台湾研究の少なくとも一部は、中国語に翻訳して本場台湾で刊行する価値があると認められた、表現を変えれば、台湾における台湾研究者にはないユニークな視点を提供している、ことを意味している。

目を世界に向けると台湾研究は台湾を含めて多くの国で行われており、日本が独占しているわけではない。換言すれば、世界中の研究者が台湾研究でより良い成果を発表すべく切磋琢磨しているのである。にもかかわらず、管見の限りでは、日本における台湾研究は国際的にどのような位置づけになっているのか、を挙げた研究は見当たらない<sup>3)</sup>。そこで、本稿では、Hirsch et al. (1984)、Jin and Hong (2008)、Jin and Yau (1999) が示すように経済学分野で研究生産性に関する国際的な比較研究が積極的に行われていることに鑑み、台湾経済研究を対象に日本の国際的な位置づけを試み、それを基に日本における台湾研究のスタイルについて考えることにしたい<sup>4)</sup>。なお、台湾では繁体字（旧字体）が使用されるが、本稿では書名と人名等を除き原則として常用漢字を用いる。

### 2. 研究方法

研究生産性の国際比較を行う際によく使われる方法は、Hirsch et al. (1984)、Jin and Hong (2008)、Jin and Yau (1999) のように著名な国際学術雑誌に掲載された論文の本数やページ数を調査するというものである。本稿においても著名国際学術雑誌に発表された台湾経済関係の論文を調べることによって日本の台湾経済研究がどの程度国際化しているのか、を探ることとする。

著名学術雑誌の範囲は研究者によって異なるが、本稿では Jin and Hong (2008) が調査対象とし

た60雑誌を著名経済学雑誌として扱う。本稿で Jin and Hong (2008) の60雑誌を分析対象とした理由は、台湾がアジアに位置することを踏まえ、地域性を考慮したことによる。Jin and Hong (2008) の60雑誌は経済学の各分野を代表する57雑誌に加えてアジア地域におけるトップ3雑誌 (*Asian Economic Journal*、*Journal of Asian Economics* 及び *Pacific Economic Review*) から構成されており、アジアに重点を置いたものとなっているからである。そして Jin and Hong (2008) が使用した研究方法の1つ－調整済み論文数－に基づいて研究生産性を測る<sup>5)</sup>。2001年から2010年の10年間をサンプル期間として、この期間中に上記の60学術雑誌に掲載された台湾関係の論文を調べ、論文発表時における著者の所属をもとに大学(特に断らない限り教育義務のない純粋研究機関等を含む、以下同様)別の調整済み論文数を計算し、国際比較を行う。具体的には以下の通りである。

まず最初に台湾関係の論文を確定しなければならないが、サンプル期間の10年間に60雑誌に掲載された論文をすべて調査するには多大の労力が必要となる。幸いにしてサンプル期間中60雑誌に発表された論文はすべて米国経済学会のデータベースである EconLit の収録対象となっているので、本稿では簡便な方法として EconLit を利用する。EconLit では収録対象となった研究業績について執筆者・執筆者の所属・キーワードなどが掲載されている。本稿では、サンプル期間中上記60雑誌に掲載された論文を対象に論文内容に関係する地理的位置が、全面的あるいは部分的に台湾となっているものを検索、該当したものを台湾関係論文として扱う。

次に、検索の結果該当した論文のうち、コメント、リプライ、訂正、書評を除くすべての論文を対象に著者の所属機関別に本数を集計する。台湾経済に関する研究は経済学部あるいは経済学科だけで行われているとは限らないので、大学ごとに数えることにする。この際、執筆者数ならびに所属機関数による調整を行う。たとえば、甲・乙・丙3名で1本の論文を執筆、甲がA大学とB研究所、乙がC大学、丙がD研究所に所属している場合は、A大学とB研究所にはおのおの $1/6$  [( $1 \div 3$ )  $\div 2$ ] 本、C大学とD研究所にはそれぞれ $1/3$ 本を割り当てる。なお、本稿では上記60雑誌の水準を無差別と仮定している。また、念のため、著者の所属機関については60雑誌のハードコピーもしくは電子版で確認する。

この研究方法は計算しやすく、わかりやすいという長所を持つ一方、限界もある。第一に、各大学が擁する研究者数、とりわけ台湾経済研究者の数に影響される恐れである<sup>6)</sup>。第二に、上記60雑誌は英文学術雑誌であるため、英語を母語としない研究者が言語障壁からこれら60雑誌ではなく母語の学術雑誌に論文を投稿する可能性を視野に入れていないことである。第三に、学術書を調査対象にしていないことである。国あるいは大学によっては論文より書籍を評価するところもあろう。このように、経済学60雑誌に掲載された論文数だけで各国あるいは各大学の台湾経済研究水準を判断することには困難が伴う。また、EconLit の収録から漏れている論文が存在したり、台湾に関係した内容にもかかわらず地理的位置がアジアなどと表記され、台湾が明記されていないため検索でヒットしない論文がある可能性も否定できない。本稿の研究手法には以上のような弱点が内在するものの、日本の台湾研究、とりわけ台湾経済研究の国際的な位置づけと今後を考えるうえで1つの参考材料あるいは指標にはなるだろう。

## 3. データ

表1が経済学60雑誌における台湾関係論文の掲載状況を概観したものである。分析対象期間の10年間に掲載された台湾関係の論文は合計243本にのぼる。60雑誌の中で、29雑誌は台湾関係の論文をまったく掲載していない。台湾関係の論文を掲載した31雑誌のなかでは、*Applied Economics*、*Asian Economic Journal*、*Economics Letters*、*Journal of Asian Economics*、*Pacific Economic Review*の5雑誌が10本以上の論文を掲載した。これら5雑誌に掲載された台湾関係論文を合計すると172本になり、全体の71%のシェアを占める。この数字は上記5雑誌が台湾経済について最も強い関心を持っていることを示している<sup>7)</sup>。

表2が調整済み論文数を2本以上有する28組織を表示したものである。台湾経済関係の研究生産

表1 Jin and Hong (2008) の経済学60雑誌に掲載された台湾関係の論文数：2001年－2010年

雑誌名	論文数	雑誌名	論文数
American Economic Review	2	Journal of Industrial Economics	0
American Journal of Agricultural Economics	0	Journal of International Economics	3
Applied Economics	90	Journal of International Money and Finance	2
Asian Economic Journal	26	Journal of Labor Economics	1
Brookings Papers on Economic Activities	0	Journal of Law and Economics	0
Canadian Journal of Economics	0	Journal of Law, Economics, and Organizations	0
Econometrica	0	Journal of Legal Studies	0
Economic Development and Cultural Change	3	Journal of Macroeconomics	1
Economic Inquiry	3	Journal of Mathematical Economics	0
Economic Journal	1	Journal of Monetary Economics	0
Economica	1	Journal of Money, Credit, and Banking	0
Economics Letters	11	Journal of Political Economy	0
European Economic Review	0	Journal of Public Economics	1
Industrial and Labor Relations Review	2	Journal of Regional Science	0
International Economic Review	0	Journal of the American Statistical Association	0
Journal of Asian Economics	33	Journal of Urban Economics	2
Journal of Business	0	National Tax Journal	0
Journal of Business and Economic Statistics	2	Oxford Economic Papers	0
Journal of Comparative Economics	4	Pacific Economic Review	12
Journal of Development Economics	4	Public Choice	1
Journal of Econometrics	3	Quarterly Journal of Economics	1
Journal of Economic Dynamics and Control	0	Rand Journal of Economics	0
Journal of Economic History	0	Resource and Energy Economics	0
Journal of Economic Literature	0	Review of Economic Studies	0
Journal of Economic Perspectives	0	Review of Economics and Statistics	1
Journal of Economic Theory	0	Review of International Economics	0
Journal of Finance	0	Scandinavian Journal of Economics	2
Journal of Financial and Quantitative Analysis	4	Southern Economic Journal	8
Journal of Financial Economics	1	World Development	8
Journal of Human Resources	2	World Economy	8

(注) *American Economic Review* には *Papers and Proceedings* を含む。

(出所) EconLit をもとに筆者作成 (データは2012年3月に収集)

表2 Jin and Hong (2008) の経済学 60 雑誌に掲載された調整済み論文数：2001 年－2010 年

順位	調整済み論文数	機関名	立地場所
1	18.58	国立台湾大学	台湾
	18.58	淡江大学	台湾
3	10.67	国立政治大学	台湾
4	9.83	逢甲大学	台湾
5	8.17	国立中正大学	台湾
6	7.17	中央研究院	台湾
	7.17	東呉大学	台湾
8	6.50	長栄大学	台湾
9	6.33	国立中央大学	台湾
10	5.83	国立清華大学	台湾
11	4.58	財団法人中華経済研究院	台湾
12	4.21	国立中興大学	台湾
13	4.00	世新大学	台湾
	4.00	香港大学	中国（香港）
15	3.33	アジア開発銀行	国際機関
16	3.17	ハーバード大学	米国
	3.17	静宜大学	台湾
18	3.00	義守大学	台湾
	3.00	ペンシルバニア州立大学	米国
20	2.83	香港中文大学	中国（香港）
21	2.50	東海大学	台湾
22	2.42	国立暨南国際大学	台湾
23	2.33	銘伝大学	台湾
24	2.00	コーネル大学	米国
	2.00	全米経済研究所（NBER）	米国
	2.00	国立成功大学	台湾
	2.00	国立虎尾科技大学	台湾
	2.00	カリフォルニア大学バークレー校	米国
...	...	.....	...
44	1.00	株式会社三菱総合研究所	日本
76	0.67	一般財団法人国際開発機構	日本
127	0.33	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	日本
152	0.25	公益財団法人国際東アジア研究センター	日本
	0.25	九州大学	日本

(注) 1. 台湾の大学名は常用漢字で表記した。機関名は現在の名称である。

2. アジア開発銀行には Asian Development Bank Institute を含む。

3. 順位は合計 174 機関中の順位を示す。

(出所) EconLit 及び 60 雑誌のハードコピーもしくは電子版より筆者作成

性が最も高いこれら 28 組織の立地をみると、台湾 20、米国 5、中国（香港）2、国際機関 1 となっている。特に最上位の 12 組織は国立台湾大学をはじめとする台湾の大学が独占している。資料入手の利便性などを考慮すると、ある意味当然のことではあるが、表 2 は台湾経済研究の中心が台湾であることを物語っている。

総計 243 本にのぼる論文の著者が所属している機関は全部で 174 に達する。日本に関しては三菱

総合研究所の44位（調整済み論文数1本）を筆頭にわずか5組織の名前が見られるだけである。日本は台湾の隣国であるばかりか、1895年から1945年まで統治したかつての宗主国である。現在も正式な外交関係こそないものの、経済面を中心に密接な関係を有しており、各分野で多くの台湾研究者・台湾専門家を擁している。しかしながら、サンプル期間におけるJin and Hong (2008)の60雑誌を見る限りでは、日本の大学における台湾経済研究の生産性は米国・中国（香港）を大きく下回っているのが現状である。

調整済み論文数が1本超の研究者は30名を数える。2012年8月現在の所属はそれぞれ台湾の大学25名、米国の大学3名、中国（香港）の大学1名、中国の大学1名となっている。また、研究者の所属先ホームページによると、これら30名の最終学歴国は米国19名、台湾9名、ドイツ・オーストラリア各1名である。台湾経済の代表的な研究者30名のうち、2012年8月現在、日本の大学に所属する専門家は1人もいないし、最終学歴国が日本となっている研究者もいないのである<sup>8)</sup>。

#### 4. 結びに代えて

本稿では、2001年から2010年までの10年間をサンプル期間として、Jin and Hong (2008)の経済学60学術雑誌を対象に台湾関係論文の著者の所属などを調査した。その結果、(1) 相対的に研究生産性が高い28機関のうち20を台湾の大学が占める。また、調整済み論文発表数が最も多い台湾経済研究者30名の中で2012年8月現在の所属が台湾の大学となっている専門家が25名であることから、台湾経済研究の中心は台湾である、(2) 研究生産性の上位28機関に日本の大学の名前は見られない、(3) 研究生産性が最も高い研究者30名は日本の大学には所属しておらず、また最終学歴国も日本ではない、ことが判明した。

Jin and Hong (2008)の60学術雑誌の大部分が欧米で編集されているという条件下で、台湾の台湾経済研究者は、所属の如何を問わず、言語障壁を乗り越えて論文を投稿、受理されている。一方、これら60雑誌において日本の台湾経済研究者の論文はほとんど見られないので、日本の台湾経済研究者は国内志向が強く、主として日本国内で編集発行される雑誌に論文を投稿するか、あるいは書籍という形で研究成果を公表していると考えられる<sup>9)</sup>。日本の台湾経済研究者は国外誌への投稿を遠慮しすぎるのかもしれない。

前述のように日本語で執筆された台湾関係の学術書の中には中国語に翻訳され、台湾で刊行されるものもある。また、台湾の台湾研究者が台湾で発表した研究成果の中には、参考文献として日本の大学に所属する学者が日本語で執筆し日本で発表した台湾関係の研究業績を挙げているものもあるし、日本で出版された日本語の学術書に対する書評が台湾の著名学術雑誌に掲載されることもある<sup>10)</sup>。これらを考慮すれば、日本における台湾研究のレベルは決して低くないと言えよう。

確かに日本における台湾研究には注目すべき成果も見られるが、一般的にはたとえ素晴らしい内容であったとしても、日本国内で編集発行される台湾関係の学術書や雑誌論文が台湾をはじめ外国の台湾研究者の目に留まる確率は高くないと思われる。なぜなら、台湾は日本の敗戦以降中華民国政府の施政下にあり、台湾住民の母語は基本的には中国語だからである。日本教育を受けた世代、いわゆる日本語世代は既に第一線を退く年齢に達しているうえ、「臺灣戦後教育排斥日文」(王泰升2011, 1397)であり、しかも留学先として英語圏希望者が非常に多いという状況から、現在の台湾で日本語

の専門書や論文を正確に読める研究者は限られている<sup>11)</sup>。さらに、現在の学术界においては英語が事実上の世界公用語となっている。これらの事情を斟酌すれば、日本で発行された台湾関係の著書・論文が、本場台湾の研究者など諸外国の台湾研究者にどの程度読まれるのか不明と考えるのが妥当であろう。したがって、経済学のみならず人文社会科学系の諸分野においても日本の台湾研究を世界や本場台湾にアピールするためには、米英を軸とした英語圏の有名雑誌あるいは台湾の著名雑誌に論文を発表するのが最も効果的と考えられる<sup>12)</sup>。英文もしくは中国語の學術書を執筆し、英語圏や台湾で出版するのも1つの方法である。これらが困難なときは、日本語で執筆した論文・著書を英語に翻訳して英語圏で刊行したり、中国語に翻訳して台湾で発行するなどして研究成果を積極的に輸出していくことが求められよう<sup>13)</sup>。

最後に、本稿は米国経済学会のデータベースである EconLit を用いて 2001 年から 2010 年の 10 年間に Jin and Hong (2008) の 60 雑誌に掲載された台湾関係論文を調査した結果である。そのため、たとえば、EconLit に収録されている全業績を調べるというように分析対象を変更したり、他の調査対象期間を設定すれば、本稿とは異なった結果が得られる可能性があることを指摘おきたい。

#### 付記

本稿は、Okazaki, Koji. 2012. Most productive institutions in Taiwan economic research, *Failure Research Laboratory Discussion Paper Series No.2*, College of Management, I-Shou University を改題のうえ日本語に翻訳し、修正を施したものである。本稿の掲載を許可して下さった立命館大学人文学会『立命館文学』編集委員会ならびにご紹介いただいた北村稔教授、ディスカッション・ペーパー執筆の機会を賜った陳政雄教授（義守大学管理学院）に深甚の謝意を表したい。また、梁啓源理事長（財団法人中華経済研究院）、林滿紅教授（中央研究院近代史研究所）をはじめ有益なご教示を頂戴した研究者各位に厚く御礼申し上げます。当然のことながら、有りうべき誤りはすべて筆者の責に帰するものである。

#### 注

- 1) 詳しくは日本学術会議協力学術研究団体 (<http://www.sci.go.jp/ja/group/dantai/index.html>) を参照。
- 2) 中国語版は、それぞれ、王宏仁・林繼文・李明俊漢譯、林書楊校訂『《人間台湾政治經濟叢刊系列②》 戦後台湾經濟分析』臺北：人間出版社、1992 年（初版）、2012 年（修訂版）（表紙と奥付でタイトルが少々異なるが、ここでは奥付に従った）、葉苗・鄭清文・涂翠花譯『台湾文學－異端の系譜』臺北：前衛出版社、1996 年、雷慧英・吳偉健・耿景華漢譯、朱天順校訂『《人間台湾政治經濟叢刊系列⑥》 台湾之經濟－典型 NIES 之成就與問題』臺北：人間出版社、1993 年、雷慧英漢譯・鄭翔飛責任校對『《人間台湾政治經濟叢刊系列④》 國際加工基地的形成－台灣的工業化』臺北：人間出版社、1992 年（表紙と奥付でタイトルが少々異なるが、ここでも奥付に従った）、洪金珠・許佩賢譯『台湾－分裂國家與民主化』臺北：月旦出版社、1994 年、である。
- 3) 日本における東洋史研究の国際化については、独立行政法人日本学術振興会（2011）が取り上げている。
- 4) 一例として、Jin and Hong (2008) が行った国際比較の結果を紹介すると、純粹研究機関を除き、経済学 60 雑誌で見た場合の研究生産性アジア順位は、1 位香港中文大学、2 位香港科技大学、3 位東京大学、などとなっている。また、ブルー・リボンと呼ばれる著名 8 雑誌に限定したときのアジア上位 3 大学は、1 位東京大学、2 位香港科技大学、3 位大阪大学であり、米国順位で見ると東京・香港科技・大阪の 3 大学とも 23 位（バージニア大学）から 31 位（ジョンス・ホプキンス大学）の研究生産性に匹敵する。研究生産性の国際比較については、日本国内においても、「一般に、人文社会科学系では経済学を別にすれば、学会誌よりも単著にプライオリティを置くこと、自然科学系に比べてジャーナル発行のペースが遅いこと、

英文で論文を書く習慣がないので国際比較の遡上に乗りにくい」(藤村 2004, 108) というように、経済学以外の人文社会科学系分野での国際比較は難しいが、経済学は国際比較の対象になりやすいとの認識がある。また、日本における経済学研究の国際化、日本の経済学者の国際的な位置づけや貢献は独立行政法人日本学術振興会(2011)で過去の研究成果の紹介も含めて考察されている。

- 5) Jin and Hong (2008) は標準ページ数による研究生産性の国際比較も行っており、各雑誌の1ページが基準となる *American Economic Review* の何ページに相当するかを示した係数も公開している。Hirsch et al. (1984) や Jin and Yau (1999) のように標準ページ数に基づいた国際比較はよく見られるが、本稿ではサンプル期間中に版(大きさ)が変更された雑誌があるため、標準ページ数は使用しなかった。
- 6) たとえば、経済学部(経済学科)専任教員一人当たりの論文数を計算するという方法も考えられるが、経済学部(経済学科)の所属教員全員が台湾経済を研究しているわけでない。さらに台湾経済研究者は経済学部(経済学科)に所属していないことも多いため、研究者一人当たりの論文数を計算するという方法は採用しなかった。
- 7) 異なった角度から見れば、表1はどの雑誌に台湾経済関係の論文を投稿すれば採択されやすいかを暗示している。この点は、梁啓源理事長ならびに林滿紅教授の示唆による。改めて両教授に感謝申し上げたい。
- 8) 表2の基となった174機関とそれぞれの調整済み論文数、ならびに調整済み論文数上位30研究者に興味をお持ちの読者氏は筆者(koka@chu.edu.tw)まで連絡されたい。エクセルで作成したデータをお送りする。
- 9) 少なくとも経済学については、「学術面における『国際化』は、研究成果を国外へ積極的に発表することであるが、それには多くの読者の目にふれるところに発表しなければならない。それは学界に確立された地位をもつ国際誌である」(佐藤 1989, 187)との指摘があり、それに従えば、台湾の台湾経済研究は国際化しているが、日本で行われている台湾経済研究は国際化道半ばということになる。
- 10) たとえば、『臺灣史研究』中央研究院台湾史研究所、に掲載された論文及び書評を参照。記すまでもないが、日本が50年間台湾を統治した、という事情も考慮に入れる必要はある。
- 11) 教育部統計処『中華民國教育統計』教育部、民国81年(1992年)、によると、1950年から1988年の39年間に私費留学を含め中華民国教育部(教育省)が許可した留学先の上位5カ国は、米国(99,966人)、日本(4,963人)、カナダ(1,675人)、西ドイツ(1,607人)、フランス(993人)である。また、1990年から2010年にかけて各国在台機関が発給した留学ビザは、多い順に米国(292,299人)、英国(123,542人)、カナダ(49,194人)、オーストラリア(48,293人、無統計の1990年・1991年を除く)、日本(41,701人)、フランス(12,414人)、ニュージーランド(9,923人、無統計の1990年を除く)、ドイツ(9,555人)、などとなっている。(以上、同『中華民國教育統計』各年版、より筆者計算、1989年半ばに統計の取り方が変更されている)。短期留学の扱いなど、国により統計のカバレッジが異なるため単純な比較はできないが、留学先としては英語圏が圧倒的に多い。そして、英語圏留学生は各方面で存在感を示している。一例として2013年2月下旬現在における中央政府と地方政府の代表的な政治家の最終学歴を示すと、大統領の馬英九・総統は米国ハーバード大学法科大学院博士課程修了(副大統領の呉敦義・副総統は国立台湾大学歴史学科卒業)、内閣総理大臣に相当する江宜樺・行政院長は米国エール大学政治学博士課程修了、副総理にあたる毛治國・行政院副院長は米国マサチューセッツ工科大学土木工学博士課程修了、政治・経済・文化の中心である台北市の郝龍斌市長は米国マサチューセッツ大学アムハースト校食品科学技術博士課程修了、地方自治体の中で最多の400万人近い人口を擁する新北市の朱立倫市長は米国ニューヨーク大学会計学博士課程修了、である(最終学歴は2013年2月25日の中華民國総統府・行政院・台北市・新北市の各ホームページによる)。
- 12) ちなみに、台湾の数ある経済学関係雑誌の中で、2001年から2010年までの10年間を通してEconLitに収録されていた2雑誌、すなわち *Academia Economic Papers* (『経済論文』中央研究院経済研究所発行) と *Taiwan Economic Review* (『経済論文叢刊』国立台湾大学社会科学院経済学系発行) を対象に、EconLit データベースで検索した限りでは、台湾関係論文の執筆者の所属は、台湾以外では英国(ケンブリッジ大学)と米国(バンダービルト大学・ミシガン大学)だけであり、日本の大学所属の研究者は1名もいない。注7同様、このデータに興味をお持ちの読者氏は筆者に連絡を賜りたい。エクセル・ファイルのデータを送付申し上げる。

- 13) 使用言語が英語であるか中国語であるかを問わず台湾関係の研究成果を台湾の学術雑誌に投稿したり、台湾で研究書を刊行する場合は、台湾「土着スカラシップ」(中山 1974) の吟味を直接受けることになる。 「土着スカラシップ」の重みについては中山 (1974, 286-292) が西洋を対象とする日本人の研究を例に解説している。

### 参考文献

- 藤村正司 (2004) 「研究評価と大学院」江原武一・馬越徹編著『大学院の改革 (講座「21世紀の大学・高等教育を考える」第4巻)』東信堂、pp.103-22
- 独立行政法人日本学術振興会人文・社会科学の国際化に関する研究会 (2011) 『人文学・社会科学の国際化について』独立行政法人日本学術振興会  
<http://www.jsps.go.jp/j-kenkyukai/data/02houkokusho/houkokusho.pdf> (2012年10月25日取得)
- 中山茂 (1974) 『歴史としての学問』中央公論社
- 佐藤和夫 (1989) 『アメリカの社会と大学』日本評論社
- 王泰升 (2011) 「四個世代形塑而成的戰後台灣法學」『國立臺灣大學法學論叢』第40卷特刊、pp.1367-428
- Hirsch, Barry T., Randall Austin, John Brooks, and J. Bradley Moore. 1984. Economics departmental rankings: Comment. *American Economic Review* 74 (4): 822-6.
- Jin, Jang C., and Jin-Heon Hong. 2008. East Asian rankings of economics departments. *Journal of Asian Economics* 19 (1): 74-82.
- \_\_\_\_\_, and Louis Yau. 1999. Research productivity of the economics profession in East Asia. *Economic Inquiry* 37 (4): 706-10.

(台湾中華大学人文社會學院副教授)